

第4回苜田町財政健全化検討会議 議事録

日時 平成29年1月23日(月) 14:30～

会場 三原文化会館 1階 大ホール

【次第】

- 1 開会
- 2 報告：第3回検討会議の一部質問に対するご回答
- 3 議題1：公共施設の見直し可能性
- 4 議題2：苜田町財政健全化検討会議・報告書構成案
- 5 連絡：第5回検討会議について、開催日程の確認
- 6 終了

【委員】

	氏名	所属	出欠
委員 (座長)	谷口 博文	九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授	○
委員	南 博	北九州市立大学 地域戦略研究所 教授	○
委員	後藤 和孝	福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課長	○
委員	酒井 了	福岡県 建築都市部 都市計画課長	○
委員	伊庭 良知	一般社団法人 国土政策研究会 理事	○
委員	橋詰 拓	株式会社福岡銀行 公務金融法人部 公務室 主任調査役	×

2 報告：第3回検討会議の一部質問に対するご回答

委員

コミュニティバス事業は国庫金が入っているのか。また、温水プールの維持管理費は苜田町のみ単費か。

事務局（苜田町）

どちらも国庫金ではなく、苜田町のみ単費で負担している。

3 議題1：公共施設の見直し可能性

委員

築31年で区切っているのはなぜか。構造別に基準となる耐用年数が異なるが、一律で検討するのか、構造別に検討するのか。

事務局（九経調）

公共施設を検討する上で、31年を超える施設を優先的に検討しなければならないということで基準としている。

委員

個別に検討する際には、構造別に詳細に見た方がいい。公債発行については、直近5年間で2039年以降に山ができていくが、将来費用が大きい時期に、PPPやPFI等を取り組んだ場合、どのような試算になるのか。直近5年以降は下回っているため、公債の償還期間を何年に設定するのかという技術的な話で終わる可能性もある。一度、試算してみてもどうか。平準化した試算を見たい。

事務局（九経調）

委員会の第1回・第2回でお示ししたシミュレーションは償還データ等も加味したものであった。数字を変更することは可能である。償還期間は25年で設定していた。

委員

シミュレーションに関しては、総務省の基準に沿って試算したものではないのか。

事務局（荏田町）

シミュレーション上で試算した数値になるので、実態とは異なる点がある。

委員

一人あたりの公共施設の延べ床面積が同規模の自治体と比較した時に、数値が低いということだが、類型別にみて判断したほうがいいのではないか。

事務局（荏田町）

県内の7市町村の比較では、文化系施設は平均より1人当たり0.1㎡少ない。学校教育系施設は平均より1人当たり約0.4㎡少ない。保健福祉施設は平均より0.1㎡多い。スポーツ施設についても平均より0.05㎡多い。

委員

資料中は、単純な計算で算出した数値が示されているが、具体的にどのような数値を示せば議論が進むということなのか。

委員

詳細に検討する際に、本当に予算が足りるのかどうかを判断できるような数値を見たい。

他の自治体は道路の改修を検討する上で、耐用年数を超えても改修しない基準を定めるなどの対応も考えられる。

事務局（九経調）

資料5 ページの①では40年以上を経過する施設は全て更新するという仮定の下、試算している。現状で総務省のシミュレーション通りに実施するという枠組みを記載している。仮に不足額5.3億円のうち75%分の4.0億円を起債したとしても、1.3億円を用意しなければならない。これをどうするのかという話になる。議論のベースとして本当にどうするのか、いつやるのかは別にして、40年で見た時には1.3億円をどうするのかというのが最初のスタートではないかと考えている。

委員

この試算をベースに次年度以降の予算を下げていくのか。1.3億円ずつ下げていけばいいのか。

事務局（荏田町）

方向性の議論と実態が乖離してしまう可能性がある。やれる部分はやるが、お金がある限り努力するとしている。平成29年度の予算には大規模改修は含まれていない。単純に改修だけで組んでいる。ただし、財政調整基金を使わずに予算を組むことを目指している。

委員

全体の方向性としては、財政調整基金を取り崩さない。その上で、伸ばせるものと伸ばせないものを区別し、不要なものはやらない。この部分だけ決まっているという理解でいいのか。

委員

資料中の説明を聞いたところでは、町民に対して誤った説明をしてしまう可能性があるのではないかと感じた。シミュレーション自体は典型的なものなので、ここで時間をかけなくていい。しかし、5ページの文言は釈然としない。公共施設は必要な施設は整備すべきと思うが、行政サービスの厳しい見直しとの整合性が取れていない。例えば、施設の廃止や移譲という文言が記載されていない。

委員

安全面への懸念がある、例えば、橋梁は施設の劣化段階別に改修を行っていくこととされているが、このような予防修繕の観点が含まれているのかどうか気になる。

委員

長寿命化計画は、施設の類型別に策定されているのか。

事務局（荇田町）

橋梁は平成 27 年度に計画を策定し、随時対応している。公営住宅も計画を策定し、廃止するのか、改修するのかを検討している。基本的には、古い施設に関しては廃止する方向性である。改修にかかる予算も編成している。公共施設管理計画は今年度中に策定し、上位計画として捉えている。

委員

住宅関係はハコを見ると廃止するという議論になるが、基本的には荇田町として低所得者向けの住宅が何戸必要なのかという上位計画があって、必要数が導出されるはずだと思う。資料中の徳島県の事例は、整備前に徳島市内には約 600 戸の県営住宅があり、その内の 370 戸ほどしか入居していなかった。そこで、何戸建て替えるべきかを議論し、300 戸になった経緯がある。行政目的があって、ハコが決定していく。例えば、テニスコートは無料であるが、荇田町としてテニスの町にするという目的があるならば理解できる。見直していく際には上位の行政目的を明確にする必要がある。

事務局（荇田町）

テニスコートについては、今年度から受益者負担とし、利用料を見直した。不交付団体ということで、全て無料化する傾向にあった。今後は、受益者に負担を求める体制に移行している。

委員

学校教育施設に関して、小学校の適正配置計画は策定しているのか。

事務局（荇田町）

現段階では策定していない。

委員

文部科学省が平成 26 年度に示した基準に照らすと、統廃合を検討できる校区もあるのではないかと思うが、教育委員会で検討しているのか。

事務局（荇田町）

特任校という形で設置している学校もあり、統廃合は検討していない。今後のまちづくりの方向性も未確定であり、現段階では存続させる方向性でいる。

委員

今後のまちづくりの方向性として地方創生の戦略や戦略に基づいた施策等があった上で、公共施設の利用を検討するものだと思うが、今回は施設規模や築年数等の数値しか示されていない。町の方針や必要性から検討することも重要ではないかと思うが。

事務局（九経調）

必要性はどのように示すのか。

委員

町の方針を明確に示さないと、必要性の議論はできない。例えば、学校の統廃合や安全・安心に係る施設の改修に関しては、住民への説明が必要になり、理論武装も不可欠になる。その際には、町がどのような方針を持つのかをはっきりさせた方がいい。

事務局（荊田町）

長年、不交付団体として運営しており、既存の施設は当たり前のものとして整備しており、町側に明確な基準を持ち合わせていなかった。公営住宅についても、民営住宅も建設されている。

委員

町が豊かであれば、当然、公営住宅に入る人は少なくなるが、高齢化も進み、時代と共に移り変わる要素がある。昔は、お金があったから良いが、減ってきた時にどうするかを個別に検討をする、重要な見直しの時期にきている。

委員

今後の方針として、利用需要に見合った形で施設の数や量を減らすことも検討しなければならない。

委員

現在の公営住宅の入居率は分かるのか。

事務局（荊田町）

平成 26 年 3 月 31 日現在、入居率 79.9%、空家数は 134 戸。

委員

収入超過者率はどれくらいか。

事務局（荻田町）

収入超過者率は 5.3%。

委員

東京の足立区などは、「ホームレスゼロ」の方針で公営住宅の整備を進めている。そうすると、自分の家を確保できない人の分も住宅を作らないといけない事になる。それは非常に重要な事で、行政として自分の町をどんな町にするのかが重要。荻田町は裕福なので公営住宅を持っているけど、公営住宅を持っていない町もある。そこは見直した方が良い。

事務局（荻田町）

もしもの時、建てにくいという事もある。今の財政状況を考えて、新たに新築するのは考えづらい。おっしゃられる中で、やれる事をやっていく。我々も検討する部分がみえてきたので、検討していきたい。

委員

空中権を利用した収益事業も考えられる。

委員

公共施設を検討する際に、簡単に他自治体と比較するのは危うい。住民サービスに関わる部分は、住民の特性が違う部分があるので、特に厳しい面がある。

事務局（荻田町）

古くなっている民間住宅があるので、それも踏まえて考えていきたい。

委員

17 ページの 1) 「建て替えや更新を前提とする」は消極的な表現なので、これはやめるべき。2) は自治体境を超えた近隣市町村も含めた広域で検討していただきたい。27 ページの公園へのカフェ出店の事例では占有だけでなく、公物管理まで含めた方がよい。

委員

17 ページの 3)、地元に対する運営移管となっているが、施設そのものの「民間への移譲」も含めた方がよい。

委員

そのあたりの表現については、最終的な文章を作る時に議論になると思うが、あまり選

択を狭めないで、できるだけ柔軟な姿勢が必要である。

事務局（荏田町）

本町では利用料金を町外・町内で差別化している施設があるが、広域での対応についてどう考えればよいか。

委員

例えば稼働率の低い施設や、自治体ごとに揃っていない施設については、自治体境を越えた広域利用を促進すべく、町内・町外の利用料金等の利用条件の差異を見直すことが考えられる。また、次なる段階として、施設を広域で共同管理することで、単独管理よりも負担を削減することも考えられる。

4 議題 2：荏田町財政健全化検討会議・報告書構成案

委員

第三回で委員が指摘されたが、内部で汗をかくというのがなければ、住民に対して負担は求められないという趣旨の発言だったと思う。

それを受け、人件費の総額抑制について、参考として整理させていただいた。方法としては人を減らして、少数精鋭にするというものがある。消防を単独で行っているなどの現状もある。ただし、荏田町は一定数、削減を行ってきており、評価できる。やり方はいろいろあるが、私からこうすべきということは言えない。

県も実施したことだが、一時的な給与カットの取組もある。そういう可能性について、内部管理経費の削減についても努力するというのを、一つ立てたらいいいのではないかと思う。例えば、収納率の問題がある。町民税の収納率がかなり悪い。税の公平性に鑑み、収納努力をやっていくというものもあると思う。

給与制度についての資料を参考に提出したが、これについては当然、町が決めるものだが、国の制度と違っている点や、地域手当補正後ラスパイレズ指数が 104.2 で、政令市を除き県内で一番高いという状況にある。どれをなささいというのは、この会議で提言すべきものではないと考えている。

どの経費を抑制するかについては、行政サービスだけではなく、内部管理経費についてもすべきではないかということで、提案させていただいた。

委員

コミュニティバスは単費で 77%を賄っているということだったが、国庫事業が活用できるものについては、活用するということが大前提になると思う。

事務局（荻田町）

ご指摘の点は参考にさせていただきたい。現状は、各担当部署にも関連の補助事業を活用するように指導している。

委員

行政財政改革は、三重県の桑名市や佐賀県のみやき町が先進事例である。また、PRE（不動産評価）に関する記載が無かったが、PREの現状を把握すべきである。

委員

町の不動産はどれくらいあるのか。

事務局（荻田町）

一昨年から、売れる遊休地は売ろうという事にして、相当売った。あと、売れそうにないものが、4～5つ残っている。不動産の活用方針の見直しが必要。

委員

市の不動産は収益を生む可能性があるので、色々な形で活用すると良い。

委員

構成上、取組の重点度を示すような書き方にした方がよい。すぐできるものと、そうでないものがある。ボリュームやレベルの違うものが目次上は並列で並んでいるので、わかりやすくすべき。例えば行政サービスの見直しによる歳出削減に関しては、短期でできること。歳入増に関しては短期から中期的な取り組みになる。一方、公共施設の見直しによる歳出削減に関しては、時間がかかる上、今の時点で絞っているのも、これ以上減らすと安全・安心に関わってくる問題となる。そもそも（一部の）公共施設に対してPFIを導入するにしても、10年で効果がでる話ではない。

委員

今回は今後10年の財政シミュレーションをした上での議論となっているが、10年というスパンだと、経済状況などが変わる可能性がある。県が計画を作る場合は、計画の期間は出来るだけ短くして、それをローリングしていく。公共施設の見直しについて、更新費用の細かな数字がないのであれば、期間や取扱いを見直してもよいのではないかと。

委員

この計画のスパンをどうするのか。議論の前提となるシミュレーションをどうするのかという点と具体的に計画として何に取り組むのかという点が、報告書のとりまとめにおい

て重要となる。

事務局（九経調）

シミュレーションは10年間で試算しているが、近々の財政悪化に対応する場合、4～5年のスパンになると思う。今後、事務局内部で精査したい。

委員

構成案の文言について、「単独事業優先」という文言が気になる。

委員

第2章に関して、個別事業の検討まで提言するのか、全体的にいくら削減するということを提言するのかどちらなのか。

事務局（九経調）

後者にあたる。

委員

中間報告書を出す時の最初の数字は出発点になり、その後どうするのかという数字になる。

事務局（荊田町）

最初の出発点でも、数字を出すしかない。まったなしで今、公共施設の大規模改修があり、本庁舎も耐震工事をする必要がある。行政サービス見直しで1.6億円を確保する（歳出減＋受益者負担増）ことには成功したが、今後、扶助費の増加だけでこの1.6億円分の努力がなくなってしまう可能性がある。国の制度改正もあり、それに対応すべく、公共施設の耐震化工事をしないといけない状況で、大規模改修は待ったなしである。なので「何もしなくて良い」という状況ではないことは、財政担当として認識している。

委員

第3章の「公共施設における歳出削減の方向性」における2)公共施設の維持管理に関する現状と課題は、財政面での話しになっているので、第1章に一本化して、「この前提で計画を作る」ことを示したほうが分かりやすい。

委員

報告書の構成案ということだが、今回は、具体的な文章で示していただくことになるか。

事務局（九経調）

概要は文章化する。その他は、パワーポイントを作り直して資料として示す。

委員

文章を作成する段階では文言に気を付けた方がいい。文章化できるのは次回以降になるのか。

事務局（九経調）

今回は概要版のみで、全体版は次回以降になる予定。

委員

シミュレーションが重要になる。償還計画を反映したシミュレーションなのか。償還年数が極端に短いものがないかなど、よく確認した方が良い。

事務局（九経調）

今回示した4頁の総務省シミュレーション（総合管理計画案での公共施設の更新等に要する将来費用）の結果と、それを踏まえた償還計画を入れている。償還方法などについては、町が想定した条件で設定している。

委員

方向性を示すために、どうしてもやらないものとそうでないものを区別して検討する必要がある。優先順位毎に振り分けて、実施した際のシミュレーションを示せると分かりやすい。

委員

第5章「歳入増の可能性」だが、内容が増税・税導入に偏っている。税見直しの議論をする前に、収納率の向上や適正な受益者負担に触れるのが先ではないか。現状を把握したい。

事務局（荻田町）

準備したい。

委員

人件費については、篠栗町は非常勤職員の民間委託を実施している。現状はどうなのか分かるようであれば調べて、示していただきたい。

事務局（荻田町）

相手（篠栗町）の判断次第だが、確認してみたい。

5 連絡：第5回検討会議について、開催日程の確認

6 終了